

グローバル・エクスポネンシャル・イノベーション・ファンド

運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2024年4月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「グローバル・エクスポネンシャル・イノベーション・ファンド」は、2024年4月22日に第3期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2021年4月26日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されており、持続可能な未来に向けた課題の解決に関連し、破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行なう企業の株式（預託証券を含みます。）を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP」円建投資証券 「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<445021>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		投資信託 組入比率	純資産額
		税金 分	分配 金		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2021年4月26日	10,000	—	—	—	286,056
1期(2022年4月20日)	6,894	0	△31.1	99.1	384,633
2期(2023年4月20日)	4,996	0	△27.5	99.3	290,061
3期(2024年4月22日)	6,070	0	21.5	99.3	326,140

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

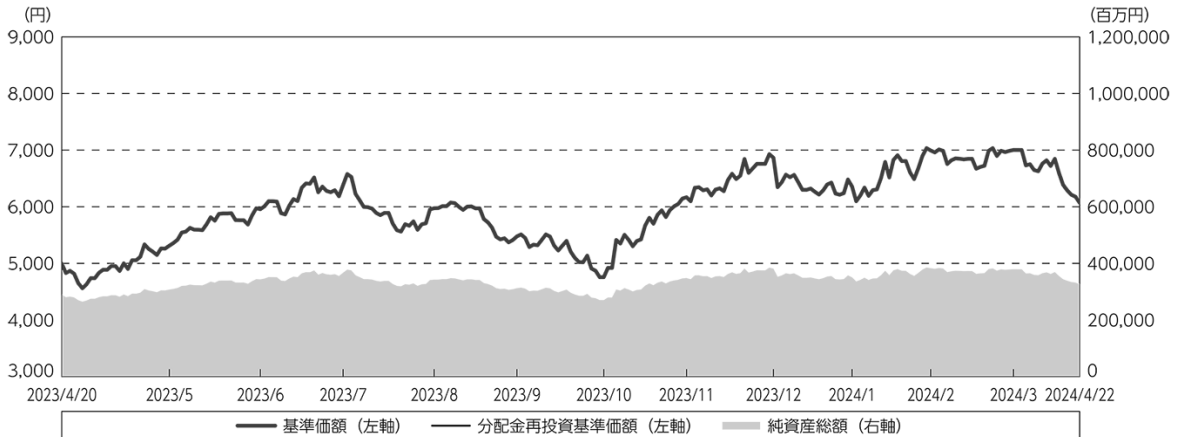
年月日	基準価額	騰落率		投資信託 組入比率
		騰落	率	
(期首) 2023年4月20日	円 4,996	% —	% 99.3	% 99.3
4月末	4,631	△7.3	99.0	99.0
5月末	5,312	6.3	99.2	99.2
6月末	5,957	19.2	99.3	99.3
7月末	6,384	27.8	99.1	99.1
8月末	5,974	19.6	99.2	99.2
9月末	5,477	9.6	99.3	99.3
10月末	4,757	△4.8	99.4	99.4
11月末	6,168	23.5	99.3	99.3
12月末	6,865	37.4	99.1	99.1
2024年1月末	6,357	27.2	99.2	99.2
2月末	6,994	40.0	99.1	99.1
3月末	7,003	40.2	99.3	99.3
(期末) 2024年4月22日	6,070	21.5	99.3	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年4月21日～2024年4月22日)

期中の基準価額等の推移



期 首：4,996円

期 末：6,070円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：21.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年4月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されており、持続可能な未来に向けた課題の解決に関連し、破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行なう企業の株式(預託証券を含みます。)を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会(FRB)の利上げサイクル終了観測が強まったこと。
- ・人工知能(AI)が様々な業種に浸透し、イノベーションの促進や効率性の向上、複雑な課題への対処に役立てられ、半導体メーカーなどの株価上昇につながったこと。
- ・暗号資産市場の好調が続き、関連企業の追い風となったこと。
- ・アメリカドルなど主要通貨に対して円安が進んだこと。

<値下がり要因>

- ・一部の保有銘柄において企業収益が市場予想を下回り、株価が低迷したこと。
- ・ヘルスケア・セクターなどの金利感応度の高い保有銘柄が売り圧力に晒されたこと。

投資環境

(株式市況)

世界の主要株式市場は、強弱入り混じる経済シグナルやFRBの次の政策動向を巡る見通しに左右される展開となり、ボラティリティ（価格変動性）の高い市場環境となりました。期間中、FRBは金利引き上げによるインフレ抑制に重点を置き、利上げを2回実施しましたが、2023年7月の利上げを最後にその後は金利を据え置きました。7月は2年物利回りが10年物利回りを上回る逆イールドが拡大し、FRBが2桁台のインフレと戦っていた1980年代前半以来の水準に達しました。その後、イールドカーブ（利回り曲線）はベア・スティープ化局面に入っており、長期金利の上昇幅が短期金利の上昇幅を上回って逆イールドが縮小し、実質成長率とインフレ率がともに市場予想を下回る可能性も出てきています。株式市場は2023年末にかけて上昇しました。2024年は不安定なスタートとなりましたが、その後はAI関連や半導体関連への物色などが続き、米国株式市場を筆頭に上昇基調となりました。

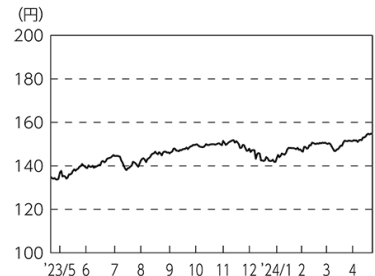
(債券市況)

国内債券市場では、期間の初めから2023年10月下旬にかけては、米国連邦公開市場委員会（FOMC）後に公表されたFOMC参加者による政策金利の見通しの内容から、米国の金融引き締め長期化が意識されたことや、日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用を更に柔軟化することを決め、長期金利の上限の目途を1%として一定の上昇を容認したことなどから、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。11月上旬から2024年1月前半にかけては、FOMCの結果を背景にFRBが2024年に利下げに動くとの観測が強まったことや、能登半島地震の発生を受けて日銀が早期に金融緩和政策を修正するとの観測が後退したことなどから、国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）しました。1月後半から期間末にかけては、企業から高い水準の回答が相ついだ春季労使交渉（春闘）を受けて金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まったことや、堅調な米国の経済指標の発表を受けて、FRBの利下げが遅れるとの見方が強まったこと、円安／アメリカドル高が輸入物価の上昇を通じて国内のインフレ圧力となり、日銀の追加利上げを促すとの思惑などから、国債利回りは総じて上昇しました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP」円建投資証券を高位に組み入れ、「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」受益証券への投資を抑制しました。

(日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP)

期間中の投資行動としては、モデルナ（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）を新規に組み入れました。最先端のmRNAサイエンスによって医療に革新を起こすことをめざしており、感染症や重篤な疾患の治療法を変貌させていくことにフォーカスしています。医薬品開発パイプラインが初期段階のものに集中していますが、RNA治療薬は開発の進展が早いという特徴があることから、当ファンドによる向こう5年の見通しに基づき投資妙味があると判断しています。

また、治療プラットフォーム開発企業であり、テクノロジーを駆使する製薬会社の中でも特に大規模かつ包括的な新薬候補パイプラインを有するRecursion Pharmaceuticals（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）についても、新規に組み入れました。新薬発見・開発プロセスにおける工業化の実現が期待されます。

さらに、世界的なウラン生産大手のカメコ（エネルギー）も新規に購入しました。世界的に再生可能エネルギーの必要性が認識され、各国政府が原子力ソリューションを検討する傾向が強まるなど、原子力発電の勢いが増すなかで、ウラン需要の拡大によって中核事業の業績上振れが見込まれます。

一方、需要が旺盛だった時期に投資したものの、現在は市況悪化を受けて在庫過剰状態に陥っているソーラーエッジテクノロジー（半導体・半導体製造装置）を全売却しました。長期的には太陽光発電およびエネルギー貯蔵への移行という大きな流れから恩恵を享受する立場にあるとみていますが、金利の高止まりを受けて様々な地域でネットメータリング（太陽光発電による余電力買い取り制度）を巡るルールが変更されるなど、当面のマクロ環境の逆風に鑑みました。

(日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）)

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。日銀によるマイナス金利政策からの政策変更を想定し、2023年9月以降はデュレーションをベンチマーク対比短めで調整しました。

当ファンドは、全ての組入銘柄の選定においてESG（環境・社会・ガバナンス（企業統治））を主要な要素としており、日興アセットマネジメントが「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて定めた「ESG投信」です。

破壊的イノベーション関連企業の技術、製品・サービスやビジネスモデルが、社会課題解決の達成にどの程度寄与するかを測る「ARKインパクト・スコア」を用いて銘柄選定を行ないました。各銘柄は1～10までの10段階で評価され、当ファンドが主要投資対象とする「日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド」は、全てスコアが7以上の銘柄で構成することを目標とし、全銘柄がスコア7以上を達成しています（2024年3月末時点）。なお、世界が抱える社会課題を捉えるにあたっては、国連が掲げる持続可能な開発目標（SDGs）を用いました。

日興アセットマネジメントのESG投資の詳細につきましては、以下のWEBサイトをご参照ください。
<https://www.nikkoam.com/sustainability>

日興アセットマネジメント アメリカズ・インクは日興アセットマネジメントのグループ会社として、同グループのステewardシップ方針に基づき、ステewardシップ責任を果たしています。日興アセットマネジメントグループ（以下、「当社グループ」）では、ESG要素の考慮について、お客様に対する受託者責任の不可欠な一部であると考えています。ESG課題に関する投資先企業とのエンゲージメント（目的を持った建設的な対話）および議決権行使は、株式運用におけるステewardシップ活動の主な手段であり、当社グループは議決権行使がお客様の利益に資するよう、細心の注意を払いました。債券運用においては、発行体とのエンゲージメントなど、他のステewardシップ手段を用いることで、積極的な投資家となることをめざしました。

当社グループのステewardシップ方針の詳細は、ホームページでご確認いただけます。
<https://www.nikkoam.com/about/stewardshipcode/policy>

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2023年4月21日～ 2024年4月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP」円建投資証券を原則として高位に組み入れ、「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」受益証券への投資を抑制する方針です。

(日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP)

引き続き、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されており、持続可能な未来に向けた課題の解決に関連し、破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行なう企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、破壊的イノベーションに関連するテーマを幅広く調査し、社会課題解決への寄与という観点を加味して投資対象銘柄を選別していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）)

原則として、デュレーション戦略やイールドカーブ戦略を機動的に変更することで、信託財産の安定した成長をめざします。国内では8年ぶりのマイナス金利政策からの変更を受け、更なる追加利上げ期待が高まりやすい局面が想定されることから、当面はデュレーションを中立から短め程度とし、短期ゾーンの国債を中心とした運用を継続する方針です。

クレジット戦略については、信託財産の規模によっては運用ができないため、事業債などに関しては当面非保有の方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 4 月 21 日～2024年 4 月 22 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(13)	(0.221)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.719)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(0)	(0.002)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	58	0.974	
期中の平均基準価額は、5,989円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

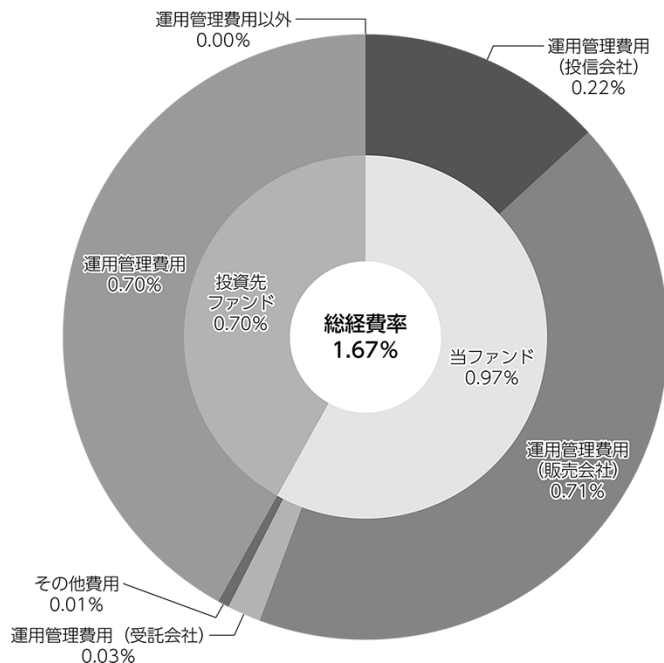
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.67
①当ファンドの費用の比率	0.97
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年4月21日～2024年4月22日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンドクラスP	千口 —	千円 —	千口 4,879	千円 30,752,091

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2023年4月21日～2024年4月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年4月21日～2024年4月22日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年4月21日～2024年4月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年4月22日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP		56,947	52,068	323,478,644	99.2
日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)		260,460	260,460	256,475	0.1
合	計	317,408	312,529	323,735,120	99.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2024年4月22日現在)

項	目	当 期 末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
投資信託受益証券		256,475	0.1
投資証券		323,478,644	98.3
コール・ローン等、その他		5,189,065	1.6
投資信託財産総額		328,924,184	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年4月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	328,924,184,659
コール・ローン等	5,189,054,303
投資信託受益証券(評価額)	256,475,918
投資証券(評価額)	323,478,644,487
未収利息	9,951
(B) 負債	2,783,218,030
未払解約金	1,068,311,091
未払信託報酬	1,701,997,602
その他未払費用	12,909,337
(C) 純資産総額(A-B)	326,140,966,629
元本	537,323,699,967
次期繰越損益金	△211,182,733,338
(D) 受益権総口数	537,323,699,967口
1万口当たり基準価額(C/D)	6.070円

(注) 当ファンドの期首元本額は580,583,272,584円、期中追加設定元本額は15,276,328,240円、期中一部解約元本額は58,535,900,857円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.6070円です。

(注) 2024年4月22日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は211,182,733,338円です。

○損益の状況 (2023年4月21日～2024年4月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 419,107
受取利息	313,556
支払利息	△ 732,663
(B) 有価証券売買損益	59,473,705,637
売買益	66,304,722,545
売買損	△ 6,831,016,908
(C) 信託報酬等	△ 3,276,471,013
(D) 当期損益金(A+B+C)	56,196,815,517
(E) 前期繰越損益金	△218,465,401,005
(F) 追加信託差損益金	△ 48,914,147,850
(配当等相当額)	(△ 228,276)
(売買損益相当額)	(△ 48,913,919,574)
(G) 計(D+E+F)	△211,182,733,338
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△211,182,733,338
追加信託差損益金	△ 48,914,147,850
(配当等相当額)	(△ 228,276)
(売買損益相当額)	(△ 48,913,919,574)
繰越損益金	△162,268,585,488

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年4月21日～2024年4月22日)は以下の通りです。

項 目	2023年4月21日～ 2024年4月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	0円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	0円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	0円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2023年4月21日から2024年4月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、投資対象ファンドにて行なうデリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、2023年7月21日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表)
- 当ファンドについて、その商品性、基準価額水準および純資産規模等を勘案し、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、信託期間を無期限とするよう、2023年7月21日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第4条、第47条)

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP	
	ルクセンブルグ籍円建外国投資法人	
運用の基本方針		
基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。	
主な投資対象	先進国および新興国の株式（預託証券等を含みます。）を主要投資対象とします。	
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 持続可能な未来に向けて、環境や社会に良い影響を与え、かつ破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行なう企業の株式（預託証券等を含みます。）を投資対象とします。 ・ 銘柄選定は個別企業や産業に対する独自の分析に基づいて行なわれます。 	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 純資産の5%を超えてUCITSやその他UCIs（ETFを除きます。）への投資は行ないません。 ・ 原則として、同一発行体が発行する有価証券の組入れは、純資産総額の10%以内とします。 ・ 借入れ額は、純資産総額の10%以内とします。 	
収益分配	投資主総会もしくは取締役会の決議で収益分配を行なうことがあります。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	純資産総額に対して年率0.705%（国内における消費税等相当額はかかりません。）	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク	
管理会社	日興AMルクセンブルグ・エス・エイ	
信託期間	無期限	
決算日	原則として、毎年12月末日	

◆有価証券ポートフォリオ

日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド

2022年12月31日現在

数量/額面	銘柄	通貨	市場価格 (米ドル)	純資産に 占める割合 (%)
公式な証券取引所に上場している譲渡可能証券				
株式				
	アルゼンチン			
67,262.00	MERCADOLIBRE INC	USD	56,919,794.88	3.24
			56,919,794.88	3.24
	ブラジル			
5,465,260.00	NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	USD	22,243,608.20	1.27
2,884,322.00	STONECO LTD-A	USD	27,227,999.68	1.55
			49,471,607.88	2.82
	カナダ			
1,521,007.00	SHOPIFY INC - CLASS A	USD	52,794,152.97	3.00
			52,794,152.97	3.00
	中国			
401,500.00	BYD CO LTD-H	HKD	9,907,653.62	0.56
2,620,721.00	NIU TECHNOLOGIES-SPONS ADR	USD	13,706,370.83	0.78
			23,614,024.45	1.34
	フランス			
7,603,595.00	GINKGO BIOWORKS HOLDINGS INC	USD	12,850,075.55	0.73
			12,850,075.55	0.73
	日本			
1,129,000.00	KOMATSU LTD	JPY	24,608,769.02	1.40
3,610,000.00	Z HOLDINGS CORP	JPY	9,083,481.83	0.52
			33,692,250.85	1.92
	ケニア			
28,497,300.00	SAFARICOM PLC	KES	5,577,064.79	0.32
			5,577,064.79	0.32
	シンガポール			
11,759.00	SEA LTD-ADR	USD	611,820.77	0.03
			611,820.77	0.03
	南アフリカ			
5,401,735.00	DISCOVERY LTD	ZAR	39,159,819.77	2.23
			39,159,819.77	2.23
	スイス			
1,545,404.00	CRISPR THERAPEUTICS AG	USD	62,820,672.60	3.58
222,361.00	NOVARTIS AG-REG	CHF	20,089,262.47	1.14
			82,909,935.07	4.72
	米国			
3,925,890.00	ADAPTIVE BIOTECHNOLOGIES	USD	29,993,799.60	1.71
227,333.00	AEROVIRONMENT INC	USD	19,473,344.78	1.11
34,016.00	ALPHABET INC-CL C	USD	3,018,239.68	0.17
1,264,336.00	ARCTURUS THERAPEUTICS HOLDIN	USD	21,443,138.56	1.22
247,864.00	BEAM THERAPEUTICS INC	USD	9,693,961.04	0.55
1,923,089.00	BLOCK INC	USD	120,846,912.76	6.89
1,696,817.00	CAREDX INC	USD	19,360,681.97	1.10
314,116.00	CLOUDFLARE INC - CLASS A	USD	14,201,184.36	0.81
544,832.00	CODEXIS INC	USD	2,538,917.12	0.14
1,531,220.00	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	USD	54,189,875.80	3.08
624,368.00	CORTEVA INC	USD	36,700,351.04	2.09
64,519.00	DEERE & CO	USD	27,663,166.44	1.57
1,758,052.00	EXACT SCIENCES CORP	USD	87,041,154.52	4.95
497,268.00	FATE THERAPEUTICS INC	USD	5,017,434.12	0.29
524,663.00	INTELLIA THERAPEUTICS INC	USD	18,305,492.07	1.04
71,232.00	INTUIT INC	USD	27,724,919.04	1.58
4,341,307.00	INVITAE CORP	USD	8,074,831.02	0.46
2,076,240.00	IOVANCE BIOTHERAPEUTICS INC	USD	13,267,173.60	0.75
164,732.00	IRIDIUM COMMUNICATIONS INC	USD	8,467,224.80	0.48
91,380.00	NVIDIA CORP	USD	13,354,273.20	0.76
7,827,749.00	PACIFIC BIOSCIENCES OF CALIF	USD	64,030,986.82	3.64
949,045.00	PAGERDUTY INC	USD	25,206,635.20	1.43
204,755.00	PROTO LABS INC	USD	5,227,395.15	0.30
31,006.00	REGENERON PHARMACEUTICALS	USD	22,370,518.94	1.27
4,900,968.00	ROBINHOOD MARKETS INC - A	USD	39,893,879.52	2.27
1,607,341.00	ROKU INC	USD	65,418,778.70	3.72

数量/額面	銘柄	通貨	市場価格 (米ドル)	純資産に 占める割合 (%)
1,010,117.00	SCHRODINGER INC	USD	18,879,086.73	1.07
81,786.00	SOLAREEDGE TECHNOLOGIES INC	USD	23,167,520.22	1.32
3,108,655.00	SOMALOGIC INC	USD	7,802,724.05	0.44
1,527,963.00	TELADOC HEALTH INC	USD	36,136,324.95	2.06
414,855.00	TERADYNE INC	USD	36,237,584.25	2.06
779,736.00	TESLA INC	USD	96,047,880.48	5.48
382,610.00	TOAST INC-CLASS A	USD	6,898,458.30	0.39
1,500,251.00	TRIMBLE INC	USD	75,852,690.56	4.32
1,169,344.00	TWILIO INC - A	USD	57,251,082.24	3.26
1,271,172.00	TWIST BIOSCIENCE CORP	USD	30,266,605.32	1.72
5,379,580.00	UIPATH INC - CLASS A	USD	68,374,588.90	3.89
1,098,328.00	UNITY SOFTWARE INC	USD	31,401,197.52	1.79
73,997.00	VERVE THERAPEUTICS INC	USD	1,431,841.95	0.08
1,409,085.00	ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	USD	95,451,417.90	5.43
728,757.00	10X GENOMICS INC-CLASS A	USD	26,555,905.08	1.51
2,515,813.00	3D SYSTEMS CORP	USD	18,617,016.20	1.06
			1,392,896,194.50	79.26
			1,750,496,741.48	99.61
有価証券ポートフォリオ合計			1,750,496,741.48	99.61
純資産の要約				
				純資産に 占める割合 (%)
有価証券ポートフォリオ合計			1,750,496,741.48	99.61
銀行預金			7,688,798.41	0.44
その他資産および負債			(785,272.61)	(0.05)
純資産合計			1,757,400,267.28	100.00

ポートフォリオの内訳

セクター配分	ポートフォリオ に占める割合 (%)	純資産に 占める割合 (%)
ヘルスケア	30.45	30.33
コンピュータ・ソフトウェア	19.33	19.26
インターネット	13.01	12.95
各種サービス	9.64	9.61
自動車部品・装置	9.04	9.01
電気・電子	7.17	7.14
金融サービス	3.10	3.08
保険	2.24	2.23
その他	6.02	6.00
	100.00	99.61

国別配分	ポートフォリオ に占める割合 (%)	純資産に 占める割合 (%)
米国	79.56	79.26
スイス	4.74	4.72
アルゼンチン	3.25	3.24
カナダ	3.02	3.00
ブラジル	2.83	2.82
南アフリカ	2.24	2.23
その他	4.36	4.34
	100.00	99.61

◆損益計算書および純資産変動計算書

日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド

2022年12月31日に終了した期間

米ドル

収益	
配当（源泉徴収税控除後）	3,559,839.00
銀行預金利息	96,602.22
収益合計	3,656,441.22
費用	
運用報酬	16,000,474.28
預託報酬	275,027.20
管理報酬	562,460.10
専門家報酬	112,537.88
取引費用	989,448.68
年次税	227,308.92
銀行利息および手数料	59,654.30
名義書換代理人報酬	5,686.71
税金費用（年次税を除く）	10,120.14
その他費用	336,862.24
費用合計	18,579,580.45
純投資損失	(14,923,139.23)
実現純（損）益内訳：	
投資	(416,356,418.18)
外貨換算	(944,655.69)
外国為替先渡契約	99,089.89
当期実現純（損）益	(432,125,123.21)
評価（損）益の純変動額内訳：	
投資	(1,910,425,099.74)
運用による純資産の純減少額	(2,342,550,222.95)
受益証券申込に係る受取代金	270,279,961.76
受益証券償還に係る純支払額	(4,500,553.74)
期首純資産	3,834,171,082.21
期末純資産	1,757,400,267.28

◆統計情報

日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド

2022年12月31日現在

日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド

2022年12月31日現在

純資産価額	USD	1,757,400,267.28
-------	-----	------------------

受益証券1口当たり純資産価額

クラス A USD	USD	3.31
クラス D GBP	GBP	3.80
クラス P JPY	JPY	4,059.23

株数

クラス A USD	500.00
クラス D GBP	500.00
クラス P JPY	57,124,080.35

日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書 (全体版)

第205期 (決算日 2023年10月23日) 第207期 (決算日 2023年12月22日) 第209期 (決算日 2024年2月22日)
第206期 (決算日 2023年11月22日) 第208期 (決算日 2024年1月22日) 第210期 (決算日 2024年3月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)」は、2024年3月22日に第210期の決算を行いましたので、第205期から第210期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券 (私募)	
信託期間	2006年9月29日から原則無期限です。	
運用方針	主として「日本短期債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)	「日本短期債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の総額の30%以下とします。
	日本短期債券マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<940798>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			NOMURA-BPI総合短期 (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金	期 騰	落 中 率		
	円		円	%		%	%	百万円
181期(2021年10月22日)	9,961		0	△0.1	327.992	△0.0	95.9	586
182期(2021年11月22日)	9,962		0	0.0	328.079	0.0	94.8	614
183期(2021年12月22日)	9,955		0	△0.1	327.924	△0.0	94.9	613
184期(2022年1月24日)	9,946		0	△0.1	327.727	△0.1	94.3	613
185期(2022年2月22日)	9,935		0	△0.1	327.495	△0.1	93.0	612
186期(2022年3月22日)	9,933		0	△0.0	327.455	△0.0	92.1	612
187期(2022年4月22日)	9,937		0	0.0	327.655	0.1	89.2	533
188期(2022年5月23日)	9,936		0	△0.0	327.684	0.0	89.5	533
189期(2022年6月22日)	9,935		0	△0.0	327.701	0.0	90.4	533
190期(2022年7月22日)	9,938		0	0.0	327.828	0.0	92.2	533
191期(2022年8月22日)	9,934		0	△0.0	327.793	△0.0	94.5	533
192期(2022年9月22日)	9,929		0	△0.1	327.677	△0.0	93.8	532
193期(2022年10月24日)	9,916		0	△0.1	327.304	△0.1	94.3	532
194期(2022年11月22日)	9,917		0	0.0	327.404	0.0	93.1	532
195期(2022年12月22日)	9,913		0	△0.0	327.175	△0.1	88.7	262
196期(2023年1月23日)	9,912		0	△0.0	327.379	0.1	90.0	258
197期(2023年2月22日)	9,912		0	0.0	327.469	0.0	90.9	258
198期(2023年3月22日)	9,921		0	0.1	327.804	0.1	91.6	258
199期(2023年4月24日)	9,914		0	△0.1	327.658	△0.0	92.1	258
200期(2023年5月22日)	9,917		0	0.0	327.833	0.1	91.0	482
201期(2023年6月22日)	9,918		0	0.0	327.920	0.0	92.8	478
202期(2023年7月24日)	9,911		0	△0.1	327.782	△0.0	93.9	475
203期(2023年8月22日)	9,892		0	△0.2	327.271	△0.2	95.1	473
204期(2023年9月22日)	9,887		0	△0.1	327.264	△0.0	96.1	467
205期(2023年10月23日)	9,882		0	△0.1	327.117	△0.0	96.4	464
206期(2023年11月22日)	9,887		0	0.1	327.449	0.1	94.0	463
207期(2023年12月22日)	9,885		0	△0.0	327.431	△0.0	92.9	455
208期(2024年1月22日)	9,890		0	0.1	327.723	0.1	93.6	454
209期(2024年2月22日)	9,866		0	△0.2	326.936	△0.2	94.8	449
210期(2024年3月22日)	9,857		0	△0.1	326.723	△0.1	91.4	447

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) NOMURA-BPI総合短期は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上3年未満、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		NOMURA-BPI 総合短期 (ベンチマーク)	騰 落 率	債 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第205期	(期 首) 2023年 9 月22日	円 9,887	% -		327.264	% -	% 96.1
	9 月末	9,886	△0.0		327.226	△0.0	96.2
	(期 末) 2023年10月23日	9,882	△0.1		327.117	△0.0	96.4
第206期	(期 首) 2023年10月23日	9,882	-		327.117	-	96.4
	10 月末	9,870	△0.1		326.746	△0.1	92.8
	(期 末) 2023年11月22日	9,887	0.1		327.449	0.1	94.0
第207期	(期 首) 2023年11月22日	9,887	-		327.449	-	94.0
	11 月末	9,887	0.0		327.419	△0.0	92.2
	(期 末) 2023年12月22日	9,885	△0.0		327.431	△0.0	92.9
第208期	(期 首) 2023年12月22日	9,885	-		327.431	-	92.9
	12 月末	9,887	0.0		327.535	0.0	93.4
	(期 末) 2024年 1 月22日	9,890	0.1		327.723	0.1	93.6
第209期	(期 首) 2024年 1 月22日	9,890	-		327.723	-	93.6
	1 月末	9,881	△0.1		327.402	△0.1	94.2
	(期 末) 2024年 2 月22日	9,866	△0.2		326.936	△0.2	94.8
第210期	(期 首) 2024年 2 月22日	9,866	-		326.936	-	94.8
	2 月末	9,861	△0.1		326.792	△0.0	95.1
	(期 末) 2024年 3 月22日	9,857	△0.1		326.723	△0.1	91.4

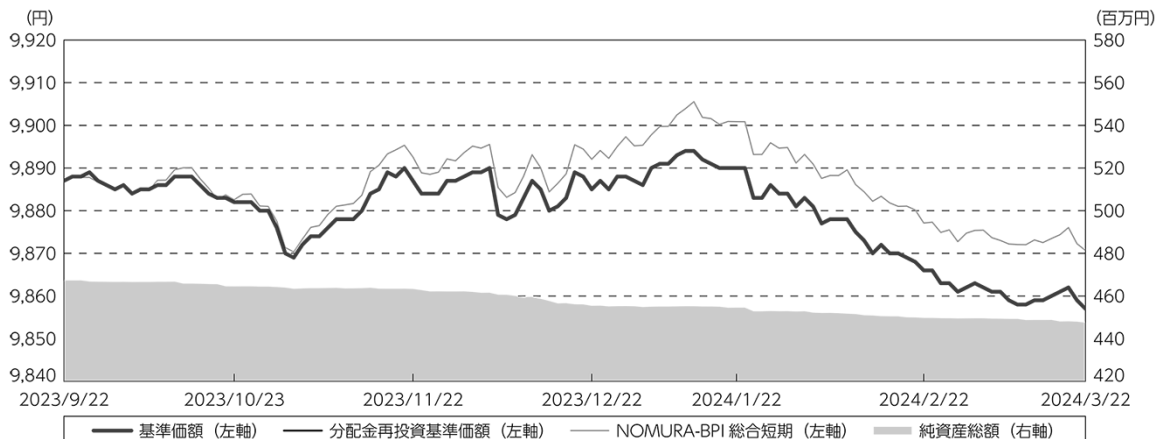
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2023年9月23日～2024年3月22日）

作成期間中の基準価額等の推移



第205期首：9,887円

第210期末：9,857円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 0.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI総合短期は、作成期首（2023年9月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) NOMURA-BPI総合短期は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、主としてわが国の短期公社債に実質的に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・ 米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を背景に米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くとの観測が強まり米国の長期金利が低下したこと。
- ・ 能登半島地震の発生を受けて日銀が早期に金融緩和政策を修正するとの観測が後退したこと。
- ・ 2023年10-12月期の実質国内総生産（GDP）速報値が2四半期連続のマイナス成長となったこと。

<値下がり要因>

- ・日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用を更に柔軟化することを決め、長期金利の上限の目途を1%として一定の上昇を容認したこと。
- ・金融政策決定会合後の日銀総裁の記者会見での発言などを受けて日銀が近い将来に金融緩和政策の正常化に動くことと改めて意識されたこと。
- ・企業から高い水準の回答が相ついで春季労使交渉（春闘）を受けて金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まったこと。

投資環境

（国内債券市況）

国内債券市場では、FOMCの結果を背景にFRBが2024年に利下げに動くとの観測が強まり米国の長期金利が低下したことや、能登半島地震の発生を受けて日銀が早期に金融緩和政策を修正するとの観測が後退したこと、2023年10-12月期の実質GDP速報値が2四半期連続のマイナス成長となったことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用を更に柔軟化することを決め、長期金利の上限の目途を1%として一定の上昇を容認したことや、金融政策決定会合後の日銀総裁の記者会見での発言などを受けて日銀が近い将来に金融緩和政策の正常化に動くことと改めて意識されたこと、企業から高い水準の回答が相ついで春闘を受けて金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まったことなどが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となり、国債利回りは概して上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（日本短期債券マザーファンド）

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。日銀の金融政策の変更期待から、期間を通じてデュレーションをベンチマーク対比やや短めで調整しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、0.3%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合短期」の下落率0.2%を概ね0.1%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

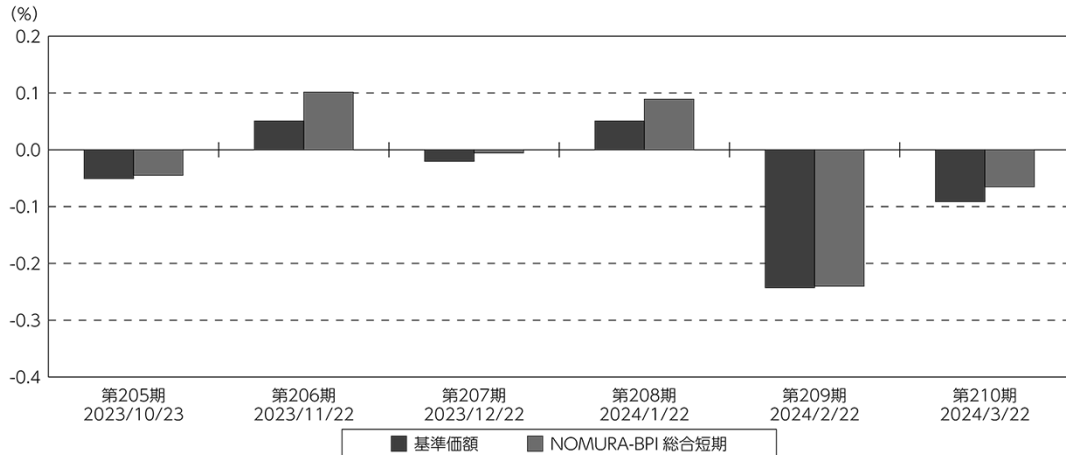
<プラス要因>

- ・デュレーションのアンダーウェイト。

<マイナス要因>

- ・非国債のアンダーウェイト。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) NOMURA-BPI総合短期は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第205期	第206期	第207期	第208期	第209期	第210期
	2023年9月23日～ 2023年10月23日	2023年10月24日～ 2023年11月22日	2023年11月23日～ 2023年12月22日	2023年12月23日～ 2024年1月22日	2024年1月23日～ 2024年2月22日	2024年2月23日～ 2024年3月22日
当期分配金	—	—	—	—	—	—
（対基準価額比率）	—%	—%	—%	—%	—%	—%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	463	463	463	464	464	464

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（日本短期債券マザーファンド）

原則として、デュレーション戦略やイールド・カーブ戦略を機動的に変更することで、信託財産の安定した成長をめざします。国内では日銀が短期金利の誘導目標を従来のマイナス金利から0～0.10%程度へ変更したことにより、今後の追加利上げの時期や金利変動の幅に関する思惑がでてきています。このような情勢下、引き続き日銀の金融政策の変更の有無を注視しつつ、短期ゾーンの国債を中心とした運用を継続する方針です。

クレジット戦略については、現在の信託財産の規模では積極的な運用ができないため、原則として非国債を保有した場合は償還まで持ち切る方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年9月23日～2024年3月22日)

項 目	第205期～第210期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	8	0.082	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(6)	(0.066)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(ー)	(ー)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.047	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(5)	(0.046)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	13	0.129	
作成期間の平均基準価額は、9,878円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年9月23日～2024年3月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第205期～第210期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本短期債券マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 16,690	千円 18,529

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月23日～2024年3月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年9月23日～2024年3月22日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年9月23日～2024年3月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年3月22日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第204期末		第210期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
日本短期債券マザーファンド			418,476		401,785	445,660

(注) 親投資信託の2024年3月22日現在の受益権総口数は、931,839千口です。

○投資信託財産の構成

（2024年3月22日現在）

項 目	第210期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本短期債券マザーファンド	445,660	99.4
コール・ローン等、その他	2,485	0.6
投資信託財産総額	448,145	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第205期末	第206期末	第207期末	第208期末	第209期末	第210期末
	2023年10月23日現在	2023年11月22日現在	2023年12月22日現在	2024年1月22日現在	2024年2月22日現在	2024年3月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	465,583,172	463,474,441	456,093,032	455,210,221	450,095,941	448,145,648
コール・ローン等	2,393,478	2,232,963	2,437,068	2,402,075	2,478,010	2,485,408
日本短期債券マザーファンド(評価額)	462,167,873	461,241,478	453,123,263	452,256,673	447,617,931	445,660,235
未収入金	1,021,821	—	532,701	551,473	—	—
未収利息	—	—	—	—	—	5
(B) 負債	1,106,780	179,114	696,325	694,736	388,202	681,419
未払解約金	1,004,242	44,114	527,063	488,656	147,369	412,604
未払信託報酬	65,339	62,883	62,433	63,767	63,317	58,711
その他未払費用	37,199	72,117	106,829	142,313	177,516	210,104
(C) 純資産総額(A-B)	464,476,392	463,295,327	455,396,707	454,515,485	449,707,739	447,464,229
元本	470,041,998	468,568,511	460,678,938	459,559,782	455,818,282	453,963,065
次期繰越損益金	△ 5,565,606	△ 5,273,184	△ 5,282,231	△ 5,044,297	△ 6,110,543	△ 6,498,836
(D) 受益権総口数	470,041,998口	468,568,511口	460,678,938口	459,559,782口	455,818,282口	453,963,065口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,882円	9,887円	9,885円	9,890円	9,866円	9,857円

（注）当ファンドの第205期首元本額は472,582,773円、第205～210期中追加設定元本額は0円、第205～210期中一部解約元本額は18,619,708円です。

（注）1口当たり純資産額は、第205期0.9882円、第206期0.9887円、第207期0.9885円、第208期0.9890円、第209期0.9866円、第210期0.9857円です。

（注）2024年3月22日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は6,498,836円です。

○損益の状況

項 目	第205期	第206期	第207期	第208期	第209期	第210期
	2023年9月23日～ 2023年10月23日	2023年10月24日～ 2023年11月22日	2023年11月23日～ 2023年12月22日	2023年12月23日～ 2024年1月22日	2024年1月23日～ 2024年2月22日	2024年2月23日～ 2024年3月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 20	△ 3	△ 2	△ 4	—	10
受取利息	—	—	—	—	—	10
支払利息	△ 20	△ 3	△ 2	△ 4	—	—
(B) 有価証券売買損益	△ 168,716	372,406	△ 6,775	324,271	△ 1,011,305	△ 322,703
売買益	270	374,060	2,311	325,217	3,267	939
売買損	△ 168,986	△ 1,654	△ 9,086	△ 946	△ 1,014,572	△ 323,642
(C) 信託報酬等	△ 102,538	△ 98,668	△ 97,964	△ 100,069	△ 99,363	△ 92,136
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△ 271,274	273,735	△ 104,741	224,198	△ 1,110,668	△ 414,829
(E) 前期繰越損益金	△ 3,279,037	△ 3,537,942	△ 3,202,338	△ 3,298,141	△ 3,045,562	△ 4,137,647
(F) 追加信託差損益金	△ 2,015,295	△ 2,008,977	△ 1,975,152	△ 1,970,354	△ 1,954,313	△ 1,946,360
(配当等相当額)	(20,337,965)	(20,274,209)	(19,932,838)	(19,884,412)	(19,722,523)	(19,642,251)
(売買損益相当額)	(△22,353,260)	(△22,283,186)	(△21,907,990)	(△21,854,766)	(△21,676,836)	(△21,588,611)
(G) 計(D+E+F)	△ 5,565,606	△ 5,273,184	△ 5,282,231	△ 5,044,297	△ 6,110,543	△ 6,498,836
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金 (G+H)	△ 5,565,606	△ 5,273,184	△ 5,282,231	△ 5,044,297	△ 6,110,543	△ 6,498,836
追加信託差損益金	△ 2,015,295	△ 2,008,977	△ 1,975,152	△ 1,970,354	△ 1,954,313	△ 1,946,360
(配当等相当額)	(20,337,965)	(20,274,209)	(19,932,838)	(19,884,412)	(19,722,523)	(19,642,251)
(売買損益相当額)	(△22,353,260)	(△22,283,186)	(△21,907,990)	(△21,854,766)	(△21,676,836)	(△21,588,611)
分配準備積立金	1,446,216	1,457,454	1,439,822	1,448,425	1,439,987	1,435,792
繰越損益金	△ 4,996,527	△ 4,721,661	△ 4,746,901	△ 4,522,368	△ 5,596,217	△ 5,988,268

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年9月23日～2024年3月22日)は以下の通りです。

項 目	2023年9月23日～ 2023年10月23日	2023年10月24日～ 2023年11月22日	2023年11月23日～ 2023年12月22日	2023年12月23日～ 2024年1月22日	2024年1月23日～ 2024年2月22日	2024年2月23日～ 2024年3月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	14,533円	0円	11,197円	0円	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	20,337,965円	20,274,209円	19,932,838円	19,884,412円	19,722,523円	19,642,251円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,446,216円	1,442,921円	1,439,822円	1,437,228円	1,439,987円	1,435,792円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	21,784,181円	21,731,663円	21,372,660円	21,332,837円	21,162,510円	21,078,043円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	463円	463円	463円	464円	464円	464円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第205期	第206期	第207期	第208期	第209期	第210期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2023年9月23日から2024年3月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本短期債券マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日 2023年10月30日）
 (2022年10月29日～2023年10月30日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	1999年10月29日から原則無期限です。
運用方針	主としてわが国の短期公社債に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

ファンド概要

主としてわが国の短期公社債に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」（以下「ベンチマーク」といいます。）の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。

投資対象とする公社債は、原則としてその格付（格付が付与されていない場合は、委託者が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものを採用のものとします。）が投資適格（BBB-格相当以上）のものとなります。

公社債への投資にあたっては、主にデュレーション調整戦略、イールド・カーブ調整戦略、セクター・アロケーション戦略、クレジット戦略および銘柄選択などにより、ベンチマークに対する超過収益の獲得をめざします。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどやむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合短期 (ベンチマーク)		新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債組入比率	券率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率				
20期(2019年10月28日)	11,171	0.0	329.334	△0.0	—	98.7	2,383	
21期(2020年10月28日)	11,145	△0.2	328.384	△0.3	—	98.2	1,992	
22期(2021年10月28日)	11,138	△0.1	327.953	△0.1	—	95.2	1,447	
23期(2022年10月28日)	11,125	△0.1	327.555	△0.1	—	94.8	1,254	
24期(2023年10月30日)	11,102	△0.2	326.952	△0.2	—	96.9	1,094	

(注) NOMURA-BPI総合短期は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上3年未満、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合短期 (ベンチマーク)		債組入比率	券率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年10月28日	11,125	—	327.555	—	94.8	94.8
10月末	11,124	△0.0	327.511	△0.0	94.8	94.8
11月末	11,119	△0.1	327.394	△0.0	92.1	92.1
12月末	11,110	△0.1	326.975	△0.2	89.1	89.1
2023年1月末	11,119	△0.1	327.337	△0.1	90.4	90.4
2月末	11,124	△0.0	327.464	△0.0	91.6	91.6
3月末	11,135	0.1	327.859	0.1	92.5	92.5
4月末	11,131	0.1	327.749	0.1	90.0	90.0
5月末	11,135	0.1	327.808	0.1	92.8	92.8
6月末	11,139	0.1	327.948	0.1	93.2	93.2
7月末	11,123	△0.0	327.501	△0.0	94.4	94.4
8月末	11,115	△0.1	327.346	△0.1	95.7	95.7
9月末	11,111	△0.1	327.226	△0.1	96.7	96.7
(期末) 2023年10月30日	11,102	△0.2	326.952	△0.2	96.9	96.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2022年10月29日～2023年10月30日）

基準価額の推移

期間の初め11,125円の基準価額は、期間末に11,102円となり、騰落率は△0.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと。

<値下がり要因>

- ・日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）における長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと。
- ・日銀がイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決定し、長期金利の先高観が強まったこと。
- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）後に公表されたFOMC参加者による政策金利の見通しの内容から、米国の金融引き締め長期化が意識され米国長期金利が上昇したこと。

（国内債券市況）

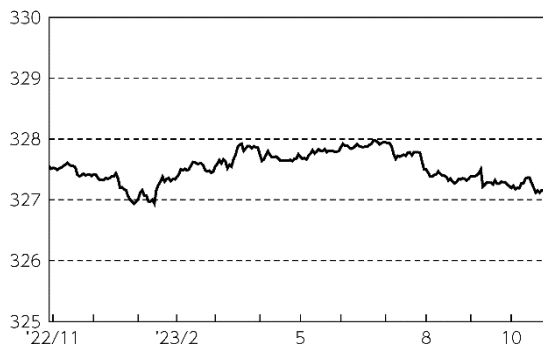
国内債券市場では、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したことなどから、利回りが低下（債券価格は上昇）する局面があったものの、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールにおける長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことや、米国の金融当局が預金者保護を表明したことおよび主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、米国で発表された経済指標が市場予想を上回り、米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが継続するとの見方が強まったこと、日銀がイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決定し長期金利の先高観が強まったこと、FOMC後に公表されたFOMC参加者による政策金利の見通しの

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2022/10/28	2023/06/26	2023/10/30	2023/10/30
11,125円	11,140円	11,102円	11,102円

NOMURA-BPI総合短期の推移



内容から、米国の金融引き締め長期化が意識され米国長期金利が上昇したことなどから、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。

ポートフォリオ

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。期間の初め以降、長短金利操作付量的・質的金融緩和の下、金利は小動きの市場推移を想定し、デュレーションをベンチマーク対比中立からやや短めで調整しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、0.2%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合短期」の下落率0.2%と概ね同水準となりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

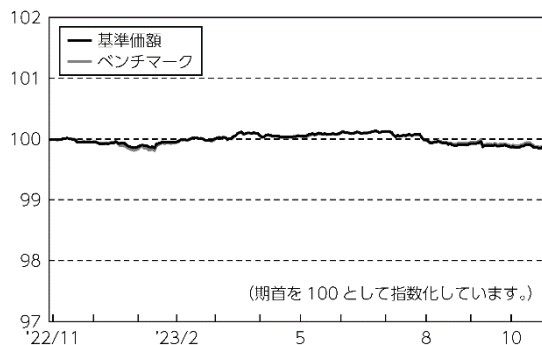
<プラス要因>

- ・2023年8月以降にデュレーションをアンダーウェイトとしたこと。

<マイナス要因>

- ・非国債の保有比率をアンダーウェイトとしたこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

原則として、デュレーション戦略やイールド・カーブ戦略を機動的に変更することで、信託財産の安定した成長をめざします。国内では物価目標達成に向けた金融緩和局面が継続し、短・中期金利は安定的に推移することが見込まれます。日銀の金融政策変更の有無を注視しつつ、短期ゾーンの国債を中心とした運用を継続する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年10月29日～2023年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、11,123円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年10月29日～2023年10月30日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	815,186	1,042,240
	地方債証券	133,652	—
	特殊債券	9,995	(42,000)

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) ()内は償還による減少分です。

○ 利害関係人との取引状況等

(2022年10月29日～2023年10月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年10月29日～2023年10月30日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年10月30日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	960,000 (70,000)	959,003 (70,090)	87.6 (6.4)	— (—)	— (—)	44.6 (—)	43.0 (6.4)
地方債証券	91,600 (91,600)	91,418 (91,418)	8.4 (8.4)	— (—)	— (—)	2.0 (2.0)	6.4 (6.4)
特殊債券 (除く金融債)	10,000 (10,000)	9,997 (9,997)	0.9 (0.9)	— (—)	— (—)	— (—)	0.9 (0.9)
合 計	1,061,600 (171,600)	1,060,419 (171,507)	96.9 (15.7)	— (—)	— (—)	46.6 (2.0)	50.3 (13.7)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第139回利付国債（5年）	0.1	50,000	50,049	2024/3/20
第140回利付国債（5年）	0.1	20,000	20,024	2024/6/20
第141回利付国債（5年）	0.1	50,000	50,066	2024/9/20
第142回利付国債（5年）	0.1	100,000	100,130	2024/12/20
第143回利付国債（5年）	0.1	150,000	150,175	2025/3/20
第144回利付国債（5年）	0.1	50,000	50,049	2025/6/20
第145回利付国債（5年）	0.1	50,000	50,023	2025/9/20
第146回利付国債（5年）	0.1	70,000	70,000	2025/12/20
第147回利付国債（5年）	0.005	150,000	149,571	2026/3/20
第148回利付国債（5年）	0.005	170,000	169,374	2026/6/20
第149回利付国債（5年）	0.005	100,000	99,540	2026/9/20
小 計		960,000	959,003	
地方債証券				
第414回大阪府公募公債（10年）	0.037	10,000	9,913	2026/11/27
平成28年度第5回福岡市公募公債	0.06	11,600	11,517	2026/10/28
平成30年度第1回鹿児島県公募公債（5年）	0.02	40,000	39,999	2023/10/31
第48回大阪府公債（5年）	0.001	30,000	29,988	2024/6/27
小 計		91,600	91,418	
特殊債券(除く金融債)				
第62回政府保証日本政策金融公庫債券	0.001	10,000	9,997	2024/7/31
小 計		10,000	9,997	
合 計		1,061,600	1,060,419	

○投資信託財産の構成

(2023年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,060,419	% 96.9
コール・ローン等、その他	34,068	3.1
投資信託財産総額	1,094,487	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年10月30日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,094,487,298
コール・ローン等	33,938,998
公社債(評価額)	1,060,419,408
未収利息	128,284
前払費用	608
(B) 負債	8
未払利息	8
(C) 純資産総額(A－B)	1,094,487,290
元本	985,844,711
次期繰越損益金	108,642,579
(D) 受益権総口数	985,844,711口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,102円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,127,936,623円、期中追加設定元本額は212,343,047円、期中一部解約元本額は354,434,959円です。

(注) 2023年10月30日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・年金積立 日本短期債券オープン 569,777,126円
- ・日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け） 416,067,585円

(注) 1口当たり純資産額は1.1102円です。

○損益の状況（2022年10月29日～2023年10月30日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	809,493
受取利息	840,531
支払利息	△ 31,038
(B) 有価証券売買損益	△ 3,725,318
売買益	2,900
売買損	△ 3,728,218
(C) 保管費用等	△ 86
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,915,911
(E) 前期繰越損益金	126,877,986
(F) 追加信託差損益金	23,968,189
(G) 解約差損益金	△ 39,287,685
(H) 計(D+E+F+G)	108,642,579
次期繰越損益金(H)	108,642,579

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年10月29日から2023年10月30日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年7月21日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第12条、第13条、第14条、第20条）